

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 連盟規定に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	29,637,600	2,342,700	5,997,840	25,982,460
会館大規模修繕積立資産	10,500,000	1,500,000		12,000,000
個人登録管理システム大規模修繕積立資産	22,000,000		22,000,000	0
こども野球継続支援準備資産	10,000,000		5,000,000	5,000,000
会館エレベーター修繕工事積立資産	9,000,000		9,000,000	0
U12アジア選手権大会開催準備資産	30,000,000		30,000,000	0
指導者資格システム修繕積立資産	5,000,000		5,000,000	0
預り敷金資産	3,214,420			3,214,420
小 計	119,352,020	3,842,700	76,997,840	46,196,880
合 計	219,352,020	3,842,700	76,997,840	146,196,880

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	25,982,460	—	—	(25,982,460)
会館大規模修繕積立資産	12,000,000	—	(12,000,000)	—
こども野球継続支援準備資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
預り敷金資産	3,214,420	—	—	(3,214,420)
小 計	46,196,880	—	(17,000,000)	(29,196,880)
合 計	146,196,880	—	(117,000,000)	(29,196,880)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	302,739,812	236,978,150	65,761,662
構 築 物	1,535,000	1,098,436	436,564
備 品	47,073,179	47,073,171	8
リ ー ス 資 産	7,078,080	4,965,100	2,112,980
合 計	358,426,071	290,114,857	68,311,214

5. 補助金等の内訳並びに交付者
補助金等の内訳並びに交付者は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	金額
助成金		
スポーツ振興くじ助成金 (R6年度指導者講習会)	(独) 日本スポーツ振興センター	1,526,000
選手強化NF事業交付金 (R6年度U12アジア選手権東西合宿)	(公財) 日本オリンピック委員会	1,018,000
選手強化事業交付金 (R7年度分)	〃	625,000
スポーツ活動等普及奨励助成事業助成金	(公財) スポーツ安全協会	360,000
少年野球振興事業助成	(公財) ミズノスポーツ振興財団	1,000,000
スポーツ指導者養成事業交付金 (R6年度分)	(公財) 日本スポーツ協会	145,000
スポーツ指導者資格別登録料 (R6年度分)	〃	328,000
公認野球指導者育成奨励金 (R6年度分)	(一財) 全日本野球協会	1,263,637
合計		6,265,637

附属明細書

1. 基本財産および特定資産
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載しているとおりである。
2. 引当金の明細
引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,637,600	2,342,700	4,507,948	1,489,892	25,982,460